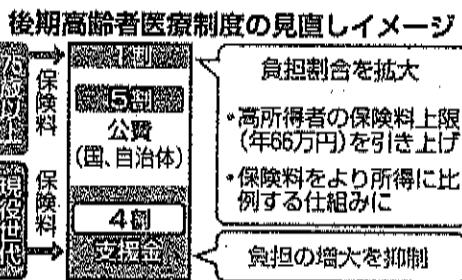


75歳医療保険料増へ

中高所得層 現役負担抑制狙い

厚労案提示

厚生労働省は28日、社会保険審議会（厚労相の諮問機関）の部会を開き、75歳以上が加入する後期高齢者の医療制度の保険料を「現役」における見直し案を示した。2



厚生労働省は28日、社会保険審議会（厚労相の諮問機関）の部会を開き、75歳以上が加入する後期高齢者の医療制度の保険料を「現役」における見直し案を示した。2

が急激に増え、医療費が一層膨らむ見通し。75歳以上の中高所得層に負担措を求める」として、制度を支えている現役世代の負担抑制につなげる狙い。年末までの決算を目標に、部会では、委員から「も

うが急激に増え、医療費が一層膨らむ見通し。75歳以上の中高所得層に負担措を求める」として、制度を支えている現役世代の負担抑制につなげる見直し案を示した。2

援金」で賄う。
会社員らの1人当たり支

援金負担は急激に増え、25

75歳以上の負担割合を少しずつ増やす方向だ。

「これに伴い、約1%の高所得者が払う年間上限額（現行66万円）を大幅に増やす。また、保険料を現行

よも所得に比例した仕組みに見直す。一部の高所得者だけでなく幅広い層で影響がある可能性がある。具体的には、高齢者の増加と現役人口の減少に応じ、75歳以上の負担割合を少しずつ増やす方向だ。

厚労省の担当者は「高所得者の負担上限額の設定次第で、どれだけ中高所得層が影響を受けるかが決まる」と話す。慎重に検討を

進めるべき。

また厚労省は、23年度から出産育児一時金を大幅に増やす。財源の一部は、新たに75歳以上の医療保険料から拠出する」とを検討している。負担増の追加要因となる。一連の見直し案は、金での世代が支え合う「全世代型社会保障制度」を目指す取り組みの一環。